

第3回加西市特別職報酬等審議会 議事概要

- 1 日 時 令和4年1月31日(月) 13時00分～14時30分
- 2 場 所 加西市役所4階会議室
- 3 出席委員(50音順、敬称略)
衣笠委員、久世委員、篠倉委員、佐藤委員、谷勝委員、徳委員、西岡委員、森川委員、山下委員、渡邊委員(会長)
- 4 事務局
総務部長、総務課長、総務課長補佐兼人事係長、総務課主査
- 5 会議進行
 - (1) 開 会
 - (2) 総務部長あいさつ
 - (3) 事務局資料説明
 - (4) 審 議
- 6 審 議(主な発言。表記中「⇒」は事務局発言)
 - (1) 市長、副市長及び教育長の給料についての意見
市長の給料については、これまでの議論を踏まえ、引き上げか据置きかのいずれかについて委員各位より意見を聞いた。
なお、副市長、教育長については、市長の改定率に準じることについて委員各位より了承を得た。

【引き上げるべきとの意見：10名中4名】
 - ・親族が住む近隣市の住民サービスと比較しても、加西市は施設も充実しており近隣市に見劣りしない。
財政は改善しており、ネックは病院の建設だったがその計画も進んでいる。
近隣5市の中で一番給料が低いので、せめて横並びとなる水準まで上げるべきだ。
 - ・市長や市職員は頑張っている。
コロナ禍において、税収が減ることなく維持できているのは、むしろ成長しているということ。
ふるさと納税により収入も増え、新たな商業施設や加西インター産業団地、公園なども整備されている。

また、コロナ禍にあってもイベントに積極的に取組み、水道料金の引下げや都市計画など着実に成果が出ているので、市長給料については近隣市と同じくらいまで上げてほしい。

- ・財政状況は良くなっており、市長の給料は前回引下げた分は戻すべき。
コロナ禍において市民感情を見ていく必要はあるが、その一方で経済危機は10年に1回、好景気の時でも起こり得るのであって、全体的に上げていく方向でしか経済は発展していかないのではないかと。
収入が減った人がいるから、その水準に合わせていくことがいいのか？負のスパイラルが良いのか？冷静に見るのがこの会議の役割だと思う。
- ・鶴野の取り組みは地域のニーズに応じている。また、ふるさと納税の増加やインター産業団地の整備など、実績は評価されるべき。
病院の建設も数年前まで白紙だったものが着実に前に進み、ビジネスホテルの誘致や区画整理など結果として出ている。
コロナ禍は市長の責任では無いし、しっかり対応もしている。
いつの時代にも反対意見としての市民感情はあるし、市長の給料が近隣市の中で一番低いことを知らない市民も多いと思う。前回引き下げの5%は戻すべき。

【据置きすべきとの意見：10名中6名】

- ・市内の事業者はコロナ禍にあっても比較的落ち着いているように思うが、これは国施策として融資を受けやすくなっているからであって、2～3年の据え置き期間が経過してそろそろ返済が始まっていく中、中小企業が元気でスムーズに返済できるかは疑問である。
また加西市に対しても、市債については更に減らしていく努力が必要である。
そのような状況を鑑みると、市長給料については現状維持とされたい。
- ・加西市は健全なイメージだが、報酬を上げることは市民感情としてあまり良くないので現状維持が良い。コロナ収束後に改めて議論されるべき。
- ・新型コロナによって富裕層と貧困層の差がさらに開いた。
これまでの議論を踏まえても、市長給料は現状維持が精一杯であり、引下げとの意見があってもいい。
また、他市のように市民満足度調査も実施いただければと思う。
- ・今は加西市にとって一番良い状況かもしれないが、新たな施設の建設等で将来負担も増えるので、残すべきものは残す必要があり市長給料については現状維持が良い。

- ・報酬は下げる時よりも上げる時に、より強い根拠が必要となる。
様々な施策に取り組んでいる状況だが、将来的な効果を見るには少し早いと思うし、コロナ禍という状況を考慮すると引上げることは難しく、現状維持としたい。
- ・市長は幅広く施策を推進され、これまでの市長が出来なかったこともしている。
市の顔という意味からすると、給料が近隣市に見劣りするのでは如何かと思う。
一方、財政状況は改善が見られるも市債や経常収支にはなお課題もあり、コロナ禍において市民の6割が苦しいと認識する中で、今回は据置きとしたい。
ただし、コロナの状況に好転が見られれば速やかに給料見直しの検討をされることが望ましい。

審議の結果、市長、副市長及び教育長の給料については据置きが適当との結論に至った。

(2) 市議会議員の報酬について

市議会議員の報酬についても、引下げか据置きのいずれの判断とすべきか、意見を聞いた。

【引き上げるべきとの意見：10名中2名】

- ・議員報酬が35万円は少ない。退職金もない中で、子育てしながら生活ができるくらいまでは戻すべき。また、幅広い人材を集めるという意味からも引き上げるべき。
- ・選挙になれば皆、報酬を下げる公約を掲げる。なかなか自分で上げることはできない。少ない報酬は加西市の評価に繋がるので、近隣市と同水準までは上げるべき。

【据置きすべきとの意見：10名中8名】

- ・市長等の据置きに準じて、議員についても据置きが妥当。
(同様の意見が、他に2名の委員よりあった。)
- ・議員の年齢構成は60歳以上が多い。
一般企業でも定年後の雇用延長では年収が60%程度に引き下げられる場合が多く、年収600万円は十分。また年間の議会活動日数も考慮し現状維持が妥当。
- ・議員活動には一種のボランティア精神も求められ、欧州では女性の社会進出が進む要因でもある。据置きが妥当。

- ・ 高齢の議員が多いことの良し悪しは判断できないし、15 人全員の議員活動を見ることはできないので、その活動について評価できない。
若い人が立候補できる仕組みは必要と思うし、そのためには生活できるだけの報酬が必要と思うが、市長等が据置きならばそれに準じて据置くことが妥当。
- ・ 市長等が据置きなので、それに準じて現状維持が妥当だが、新進気鋭の新しい人材が選挙に出てこられるような環境づくりは必要であり、金銭面もその一つ。
- ・ 総合的に考えて現状維持。ただしコロナの状況が収まれば若い人が職業として選択できるよう報酬見直しを検討すべき。

審議の結果、市議会議長、副議長及び議員の報酬については据置きが妥当との結論に至った。

(3) 市議会議員の政務活動費について

市議会議員の政務活動費については、全員が据置きとの意見であった。

(4) 答申について

答申については次のとおりとし、事務局にて答申案を作成し、別途、文書回議を経て決定することとした。

- ・ 市長の給料額 据置き
- ・ 議員の報酬額 据置き
- ・ 議員の政務活動費 据置き